



A PEEK INTO THE FUTURE

evx



2023年3月期 第3四半期決算説明会

2023年2月7日
スズキ株式会社

第3四半期実績 …増収増益

(億円)		当第3四半期 ('22/4-'22/12)	前年同期 ('21/4-'21/12)	増 減		補足
					増減率	
連結 業績	売上高	34,128	25,743	+8,385	+32.6%	2期連続増収
	営業利益 (利益率)	2,670 (7.8%)	1,467 (5.7%)	+1,203	+82.0%	2期連続増益
	経常利益 (利益率)	2,986 (8.7%)	2,039 (7.9%)	+947	+46.4%	2期連続増益
	四半期純利益 [※] (利益率)	1,834 (5.4%)	1,358 (5.3%)	+476	+35.1%	2期連続増益
世界 販売	四輪車	2,210千台	1,949千台	+262千台	+13.4%	インド、日本、アフリカ等で増加
	二輪車	1,414千台	1,212千台	+202千台	+16.7%	インド、アセアン、中南米等で増加

※ 四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益

まず、4～12月までの9か月累計の実績について、ご説明させていただきます。

売上高は3兆4,128億円となり前年同期に比べ、8,385億円増加しました。

売上構成変化等の改善、販売増加や為替円安等が寄与しました。

営業利益は2,670億円と前年同期に比べ、1,203億円増加しました。

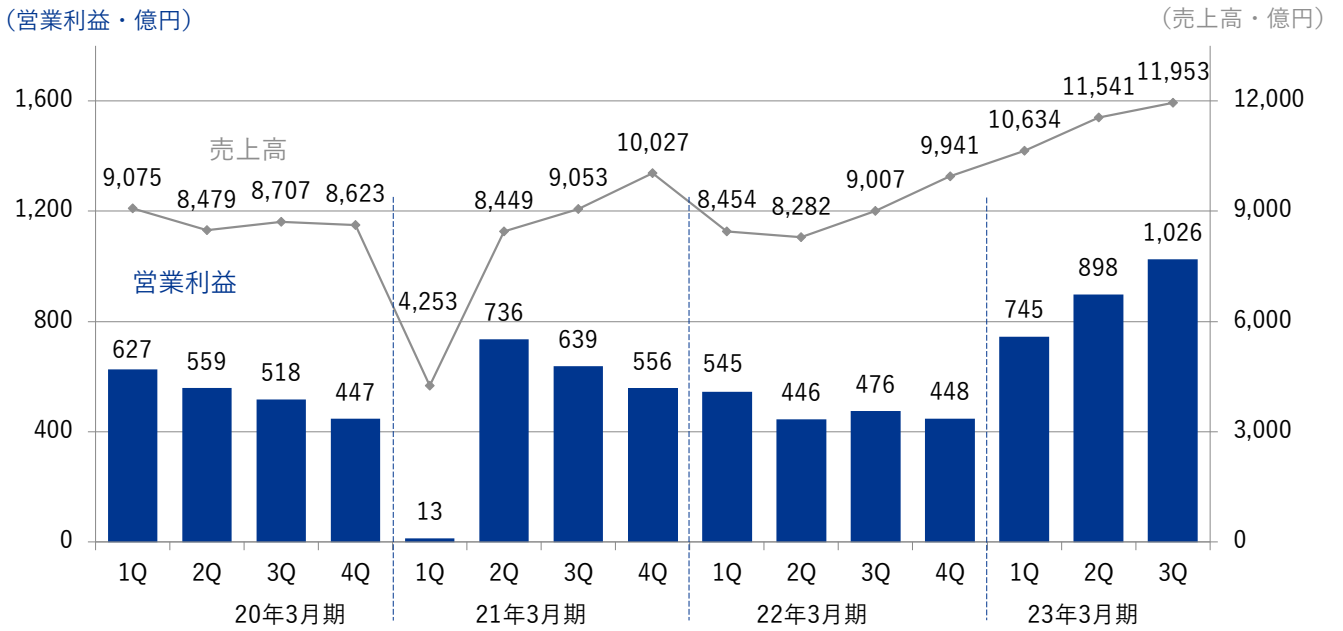
原材料価格高騰の影響を増収効果等によりカバーしたことによります。

経常利益は、2,986億円と前年同期に比べ、947億円増加しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,834億円と476億円増加しました。

営業利益増益により営業外損益と特別損益(前年同期は旧豊川工場跡地売却益計上)の減益を吸収しました。

四輪車の世界販売は、インド、日本、アフリカ等で増加しました。
二輪車の世界販売は、インド、アセアン、中南米等で増加しました。



四半期業績についてご説明させていただきます。

当第3四半期は第2四半期と比べて、
売上高、利益ともに増加しました。

第3四半期決算 | 売上高の状況



(億円)	四輪			二輪			マリン			その他			合計			内、為替 換算影響
	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減	
国内計	8,459	7,593	+866	177	167	+11	27	24	+2	90	91	▲1	8,753	7,875	+878	
自 社	7,761	6,984	+776	177	167	+11	27	24	+2	90	91	▲1	8,054	7,266	+788	
O E M	699	609	+89										699	609	+89	
海外計	22,034	15,521	+6,513	2,350	1,670	+680	991	677	+315				25,375	17,868	+7,507	
欧州	2,776	2,818	▲42	282	217	+65	187	160	+27				3,246	3,195	+50	+221
北 米	5	5	▲0	380	211	+169	571	335	+236				956	551	+404	+174
アジア	15,348	10,170	+5,178	1,249	910	+340	80	86	▲6				16,677	11,166	+5,511	+1,851
インド	12,482	7,724	+4,758	663	445	+218	6	5	+1				13,151	8,174	+4,977	+1,608
〃以外	2,865	2,446	+419	587	465	+122	74	81	▲7				3,526	2,992	+535	+243
その他	3,905	2,528	+1,377	439	332	+107	153	96	+58				4,497	2,956	+1,542	+450
総合計	30,493	23,114	+7,378	2,528	1,837	+691	1,018	701	+317	90	91	▲1	34,128	25,743	+8,385	+2,696
内、為替換算影響			+2,302			+263			+131							+2,696

注. 当期…2022年4月～2022年12月期、前期…2021年4月～2021年12月期、北米…米国・カナダ、北米四輪車…部品用品等

© Suzuki Motor Corporation, 2023. All rights reserved.

3 / 25

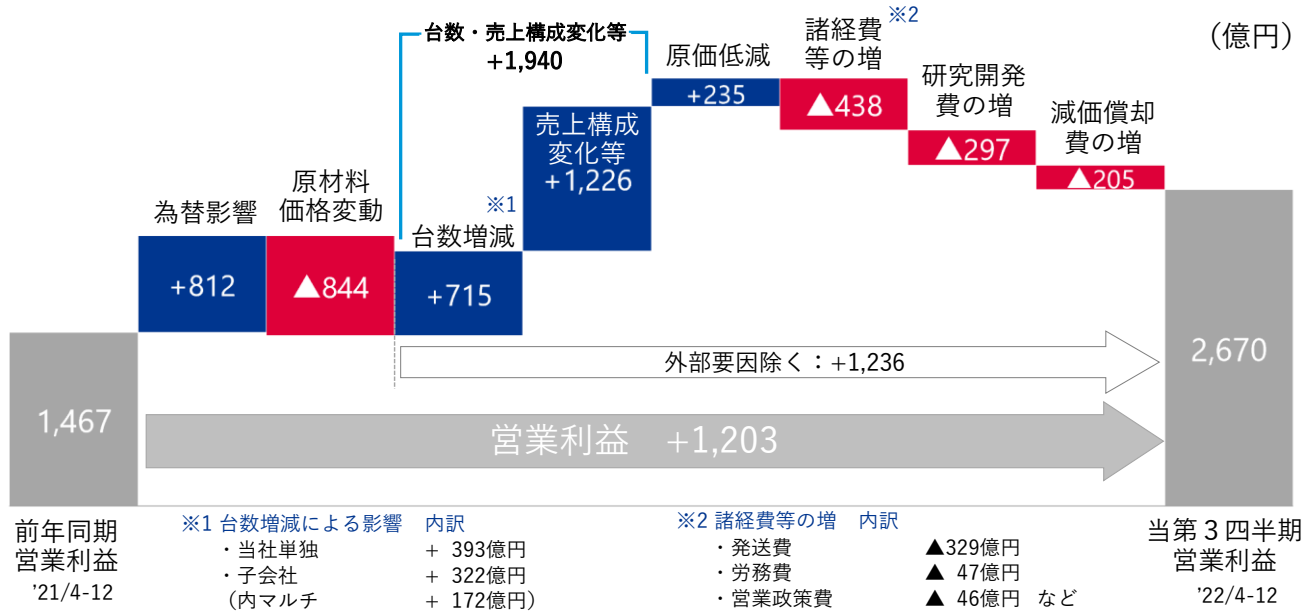
4～12月の売上高の状況をご説明させていただきます。

売上高の状況は、日本やインドをはじめとした各地域で増加しました。

尚、為替影響につきましては、
全体で2,696億円の増収要因となりました。

併せて海外売上高は、
原材料価格高騰を反映した値上げの効果もあり、
+7,507億円の増収となりました。

連結合計では+8,385億円の増収となりました。



注: 従来の売上・構成変化等を台数増減と売上構成変化等に分解。それに伴い、項目名を台数・売上構成変化等へ変更

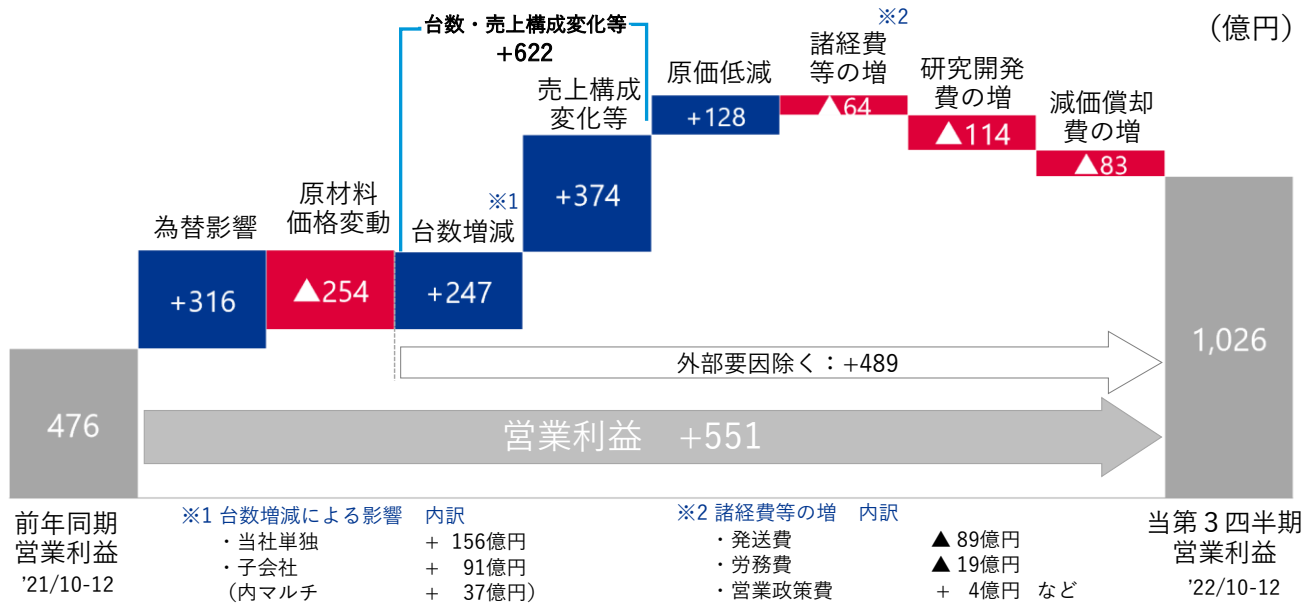
© Suzuki Motor Corporation, 2023. All rights reserved.

4~12月の営業利益増減要因についてご説明させていただきます。

4~12月の営業利益増減要因につきましては、
為替影響+812億円の増益要因に対し、
原材料価格変動が▲844億円の減益要因となりました。

これらの外部要因を除く項目では、
台数増減で+715億円、
売上構成変化等で+1,226億円、
原価低減により+235億円増加。

一方で、
台数増に伴う諸経費等の増で▲438億円、
研究開発費の増で▲297億円、
減価償却費の増で▲205億円となりました。



注. 従来の売上・構成変化等を台数増減と売上構成変化等に分解。それに伴い、項目名を台数・売上構成変化等へ変更

10~12月の営業利益増減要因についてご説明させていただきます。

為替影響+316億円の増益要因に対し、
 原材料価格変動が▲254億円の減益要因となりました。

これらの外部要因を除く項目では、
 台数増減で+247億円、
 売上構成変化等で+374億円、
 原価低減により+128億円増加。

一方で、
 台数増に伴う諸経費等の増で▲64億円、
 研究開発費の増で▲114億円、
 減価償却費の増で▲83億円となりました。

	当第3四半期 ('22/4-'22/12)	前年同期 ('21/4-'21/12)	増 減	営業利益 為替影響
インドルピー	1.72円	1.51円	+0.21円	+226億円
米ドル	137円	111円	+25円	+199億円
メキシコペソ	6.84円	5.48円	+1.36円	+111億円
ユーロ	141円	131円	+10円	+106億円
オーストラリアドル	93円	83円	+11円	+40億円
南アフリカランド	8.16円	7.56円	+0.60円	+32億円
インドネシアルピア ^{※1}	0.91円	0.78円	+0.13円	+31億円
ポンド	164円	153円	+11円	+22億円
パキスタンルピー	0.64円	0.68円	▲0.04円	▲18億円
その他 ^{※2}	—	—	—	+63億円
計				+812億円

※1 インドネシアルピアは100ルピア当たりのレート ※2 その他…ニュージーランドドル +12億円 他

4～12月の為替レートについてご説明させていただきます。

今期増益となったひとつの要因として、為替円安があります。

為替影響は+812億円の増益要因となりました。

	当第3四半期 ('22/4-'22/12)	前年同期 ('21/4-'21/12)	増 減
(当社単独)	491億円	386億円	+105億円
(子会社)	1,470億円	908億円	+562億円
設備投資	1,961億円	1,294億円	+666億円
減価償却費	1,264億円	1,059億円	+205億円
研究開発費	1,420億円	1,124億円	+297億円

	当第3四半期末 ('22/12末)	前年同期		前期末	
		('21/12末)	増 減	('22/3末)	増 減
有利子負債残高	7,542億円	7,330億円	+212億円	6,742億円	+801億円
連結子会社数	120社	119社	+1社	119社	+1社
持分法適用関連会社数	32社	32社	±0社	32社	±0社
従業員数	70,349人	69,460人	+889人	69,193人	+1,156人

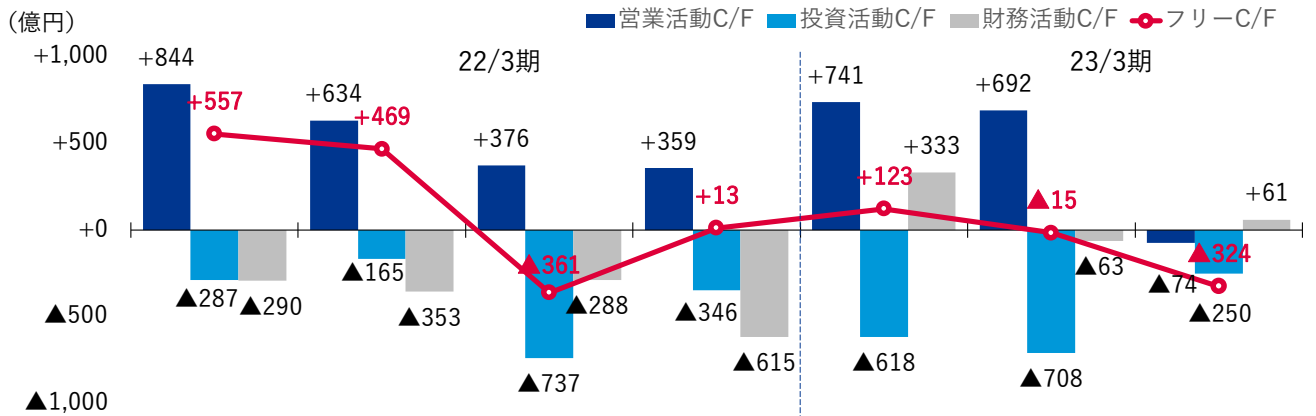
4～12月の設備投資等についてご説明させていただきます。

設備投資は当社単独、子会社ともに増加しました。

特に子会社は第1四半期に実施した
インド、カルコダの土地の取得320億円や、
ジムニー5ドアおよびフロンクスの生産準備のため
前年同期に比べ大きく増加しました。

研究開発費は297億円の増加となり、
第3四半期累計としては1,420億円で過去最高となりました。
通期2,000億円に向けてオンラインの進捗となっています。

第3四半期決算 | キャッシュフロー四半期推移



	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業C/F	+844	+634	+376	+359	+741	+692	▲74
投資C/F	▲287	▲165	▲737	▲346	▲618	▲708	▲250
フリーC/F	+557	+469	▲361	+13	+123	▲15	▲324
財務C/F	▲290	▲353	▲288	▲615	+333	▲63	+61
(内、配当金支払額*)	(▲257)	(▲88)	(▲220)	(▲1)	(▲225)	(▲136)	(▲243)
キャッシュ残高	9,499	9,587	8,997	8,580	9,215	9,171	8,740

*非支配株主への配当金の支払額を含む。

キャッシュフローの状況についてご説明させていただきます。

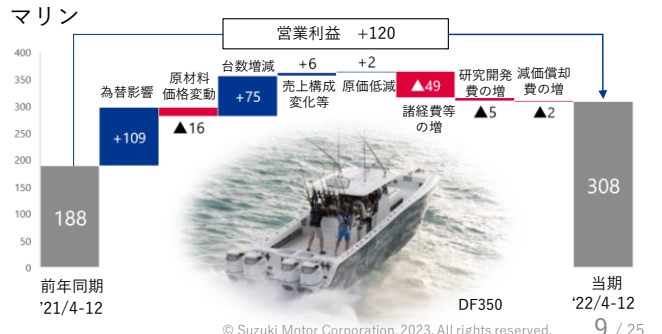
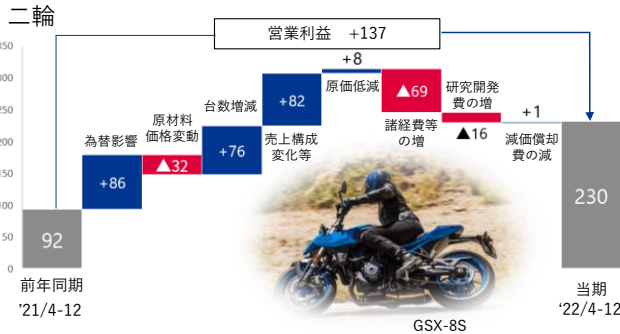
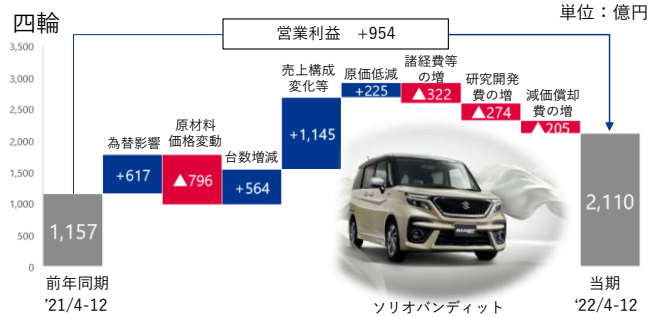
ここ5四半期は積極的な設備投資を行っており、フリーキャッシュフローが減少しました。

2030年度売上高目標7兆円の達成に向け、引き続き資金の有効活用に努めてまいります。

第3四半期決算 | 事業別業績

事業セグメント別業績

	'22/4-12			'22/10-12						
	売上高	営業利益		売上高	営業利益					
	前年比	前年比	利益率	前年比	前年比	利益率				
四輪	30,493	+31.9%	2,110	+82.5%	6.9%	10,822	+33.1%	830	+120.6%	7.7%
二輪	2,528	+37.6%	230	+148.8%	9.1%	769	+18.7%	77	+226.7%	10.0%
マリン	1,018	+45.3%	308	+63.7%	30.3%	330	+64.0%	110	+66.3%	33.4%
その他	90	▲1.4%	22	▲26.3%	24.3%	33	+8.3%	9	▲2.0%	28.0%
全社計	34,128	+32.6%	2,670	+82.0%	7.8%	11,953	+32.7%	1,026	+115.9%	8.6%



次に事業別の業績についてご説明させていただきます。
 グラフは4～12月の事業別営業利益増減要因です。

四輪事業につきましては、
 売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

二輪事業につきましても、増収増益となり、
 特に10～12月の営業利益率は10.0%を達成しております。

マリン事業につきましては、
 売上高、利益ともに過去最高となりました。

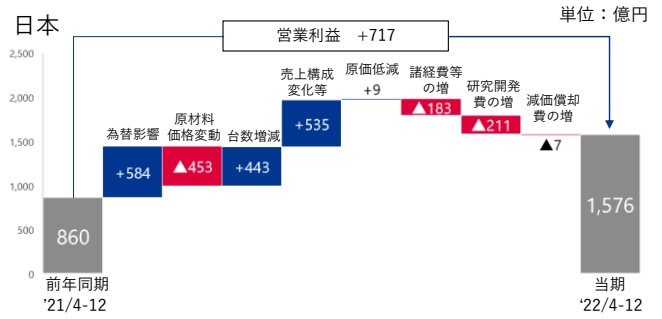
連結営業利益2,670億円の内、
 二輪、マリンで538億円と2割を占めており、
 連結業績にも多大な貢献をしております。

第3四半期決算 | 所在地別業績

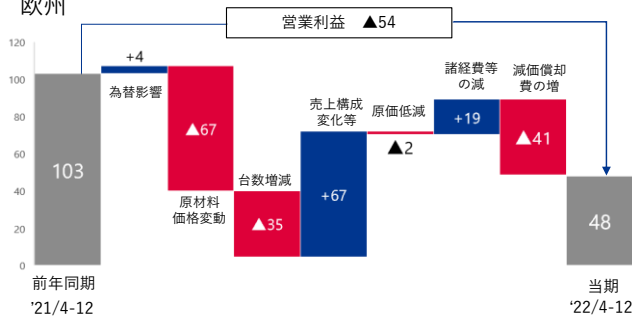


所在地セグメント別業績

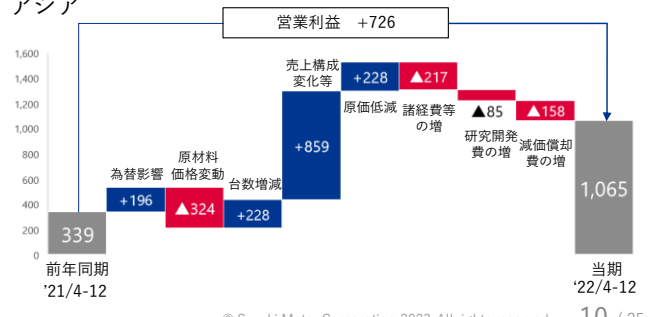
	'22/4-12					'22/10-12				
	売上高		営業利益			売上高		営業利益		
	前年比		前年比	利益率	前年比	前年比	利益率			
日本	17,853	+26.9%	1,576	+83.4%	8.8%	6,395	+33.7%	594	+142.9%	9.3%
欧州	4,369	+17.4%	48	▲52.9%	1.1%	1,649	+63.6%	14	+27.5%	0.8%
アジア	19,000	+49.6%	1,065	+214.3%	5.6%	6,561	+35.2%	418	+130.8%	6.4%
その他	2,983	+69.2%	183	+65.1%	6.1%	941	+50.3%	56	+55.6%	5.9%
全社計	34,128	+32.6%	2,670	+82.0%	7.8%	11,953	+32.7%	1,026	+115.9%	8.6%



欧州



アジア



© Suzuki Motor Corporation, 2023. All rights reserved.

続いて、所在地別の業績についてご説明させていただきます。

4～12月は、全地域で増収となりましたが、欧州では減益となりました。

10～12月は、全地域で増収増益となり、中でも日本とアジアが大きく増益となりました。

		ルピー建 (億ルピー) ※1			円換算額 (億円)		
		当第3四半期	前年同期	増減	当第3四半期	前年同期	増減
連結業績	売上高	8,169	5,829	+ 2,340	14,050	8,801	+ 5,249
	営業利益※2 (利益率)	557 (6.8%)	111 (1.9%)	+ 446	958 (6.8%)	168 (1.9%)	+ 790
	税前利益 (利益率)	702 (8.6%)	246 (4.2%)	+ 456	1,207 (8.6%)	371 (4.2%)	+ 836
	四半期純利益 (利益率)	554 (6.8%)	200 (3.4%)	+ 354	953 (6.8%)	303 (3.4%)	+ 650
	為替レート	1.72円	1.51円	+ 0.21円			
卸販売	国内販売※3	1,257千台	994千台	+ 263千台			
	輸出※3	195千台	170千台	+ 25千台			
	合計	1,451千台	1,164千台	+ 287千台			

※1. ルピー建は、1月24日付でマルチ・スズキ・インド社が発表した連結業績値

※2. 営業利益は次式により算出
Sales of product
+ Other operating revenues
- Total Expenses
+ Finance costs

※3. 国内販売および輸出はOEMを含む

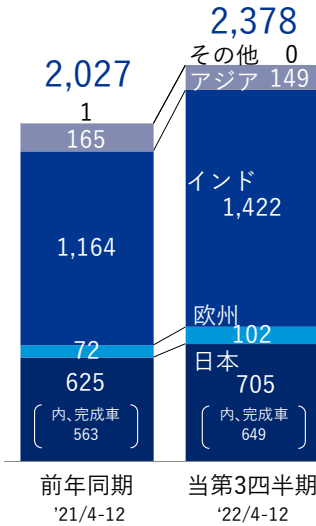
注. マルチ・スズキ・インド社はIndAS (インド版IFRS) に基づき会計処理をしており、本数値はあくまでも参考値

1月24日付でインドのマルチ・スズキ・インド社が決算を発表していますので、その内容についてご紹介させていただきます。

マルチスズキは売上高が前年同期比+5,249億円の増収。営業利益が+790億円の増益となりました。

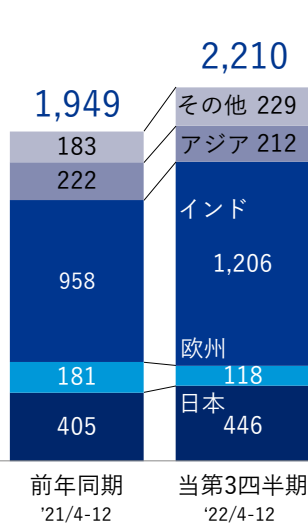
生産実績

+350千台 (+17.3%)
(千台)



販売実績

+262千台 (+13.4%)
(千台)



● 当期の世界販売

(千台)	台数	前年同期比	
世界販売	2,210	+262	+13.4%
インド	1,206	+248	+25.9%
日本	446	+41	+10.2%
欧州	118	▲63	▲35.0%
アジア (除インド)	212	▲11	▲4.8%
パキスタン	89	▲6	▲5.8%
インドネシア	68	▲2	▲3.2%
タイ	14	▲3	▲17.2%
その他	40	▲0	▲0.1%
その他	229	+46	+25.1%

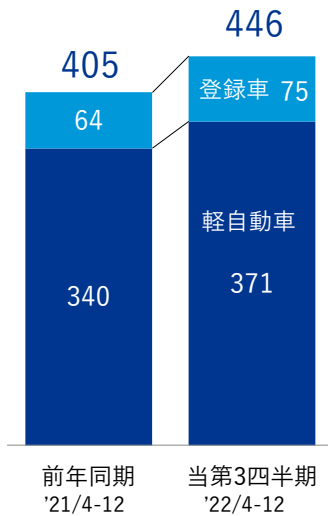
次に生産、販売の状況についてご説明させていただきます。

四輪車の生産につきましては、
日本、欧州、インドで前年同期を上回りました。

また、販売につきましては、
日本、インド、その他地域で、前年同期を上回りました。

第3四半期実績

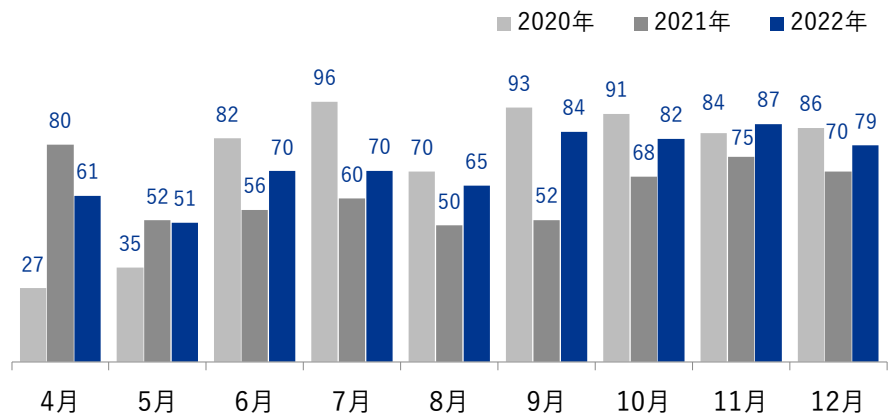
+41千台 (+10.2%)
(千台)



● 国内生産の状況

- ・国内工場では2021年5月以降、部品供給不足による減産影響が発生
- ・徐々に上向き、当期の国内完成車生産は649千台 前年同期比+15.3%

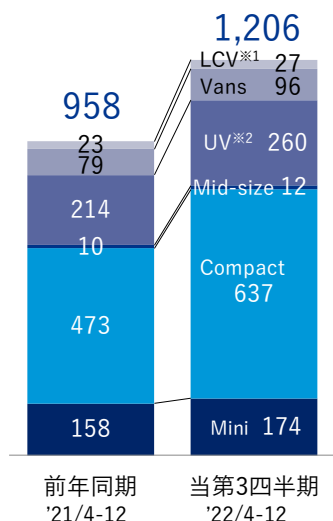
国内生産台数推移 (完成車のみ) (千台)



日本の販売実績につきましては、半導体を含む部品供給不足の影響が前年同期よりも減少したことから、販売台数は増加しました。

第3四半期実績

+248千台 (+25.9%)
(千台)



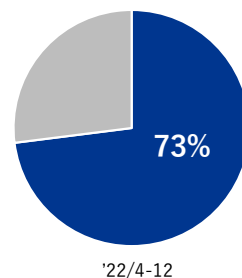
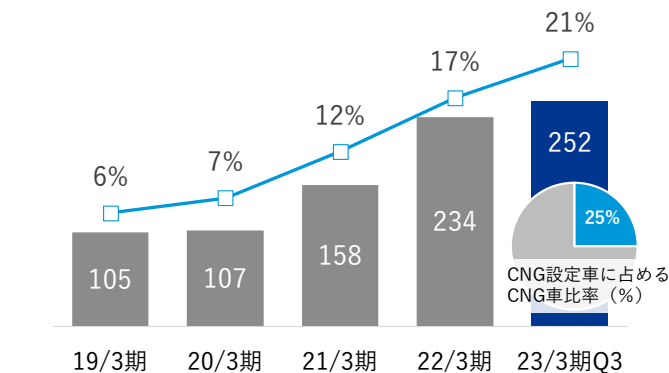
● 当期のインド販売

・2023年1月にインド国内累計販売2,500万台を達成

● インドでのCNG車の展開

インドでのスズキCNG車の販売台数 (千台)
スズキ販売車に占めるCNG車比率 (%)

インドでのスズキのCNG車
マーケットシェア (%)



注. 左側グラフは商用車含む卸販売実績、OEMを除く ※1 LCV=Light Commercial Vehicles ※2 UV =Utilities Vehicles

インドの販売実績につきましては、
ロックダウンによる販売店稼働制約や
半導体不足による減産の影響で落ち込んだ前年同期に比べると、
当期販売台数は増加しました。

中でも、新型SUV「ブレッツァ」、
ならびに「グランドビターラ」の堅調により、
UVセグメントが前年同期比+21.5%増加しました。

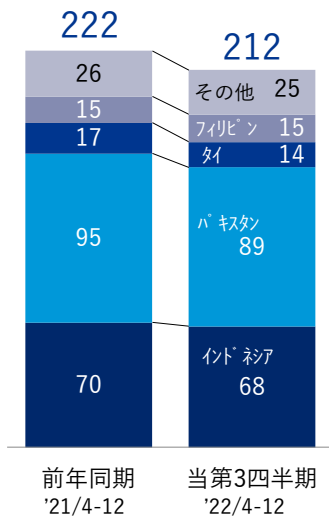
1月には1983年12月の生産、販売開始以来、
インド国内累計販売台数2,500万台を達成しました。

インドではCNG車の展開に力を入れております。
スズキCNG車の販売台数は右肩上がり、
当期のスズキ販売車におけるCNG車比率は21%に達しております。
また、CNG設定車におけるCNG車比率は25%を占めています。

インドでのCNG車マーケットシェアは73%となりました。

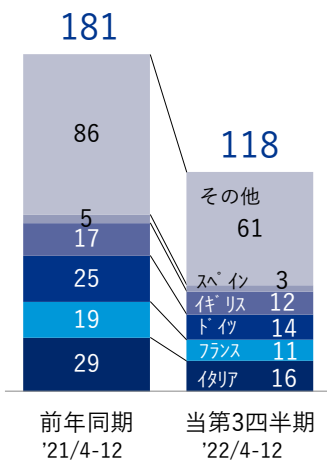
アジア（インド除く）

▲11千台（▲4.8%）
（千台）



欧州

▲63千台（▲35.0%）
（千台）



インドネシア | 現地四輪生産300万台達成（12月）



欧州 | S-CROSSにもストロングハイブリッドを追加（10月）

インドを除くアジアおよび欧州での販売実績につきましては、前年同期比で減少しました。

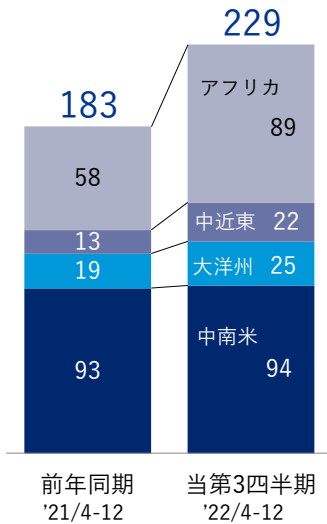
パキスタンでは、7月以降、外貨規制によりKDの輸入が出来ず、車両供給不足となっていました。11月より許可が下り、生産再開となりました。

なお、足元では再度輸入規制が発生しており、1月の工場稼働にも影響しています。

欧州は自動車専用船不足による輸送影響や半導体不足影響により、在庫不足となっており、販売が大きく減少しました。

第3四半期実績

+46千台 (+25.1%)
(千台)



● ガーナにおいて、スズキ・スイフトの車両組立生産を開始

・豊田通商株式会社のガーナ共和国における車両組立会社TOYOTA TSUSHO MANUFACTURING GHANA CO. LIMITEDが2022年9月より、ガーナにおいて「スイフト」の生産を開始



ガーナ | 式典の様子 (1月)

● 当期のアフリカ販売

(千台)	台数	前年同期比	
アフリカ	89	+31	+52.7%
南アフリカ	37	+16	+76.4%
エチオピア	12	+7	+120.4%
エジプト	11	▲6	▲36.5%
コートジボワール	7	+4	+93.9%
アンゴラ	6	+4	+170.1%
その他	14	+7	+92.1%

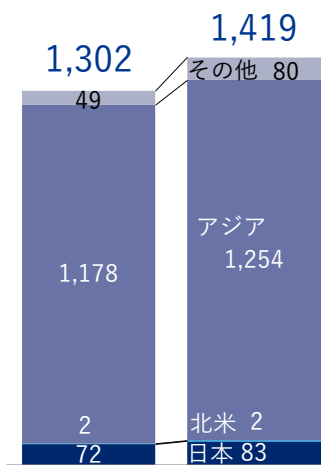
その他地域の販売実績につきましては、各地域で販売台数は大幅に増加しております。

特にアフリカでは大きく台数を伸ばしていますが、足元では、エジプト、エチオピアで、外貨規制により輸入ができない状況となっており、今後の状況を注視してまいります。

トピックとしては、ガーナでスイフトの車両組立生産を開始いたしました。

生産実績

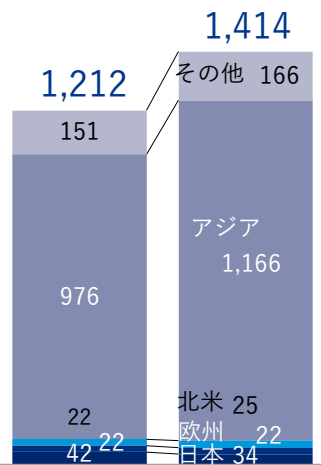
+117千台 (+9.0%)
(千台)



前年同期 '21/4-12 当第3四半期 '22/4-12

販売実績

+202千台 (+16.7%)
(千台)



前年同期 '21/4-12 当第3四半期 '22/4-12

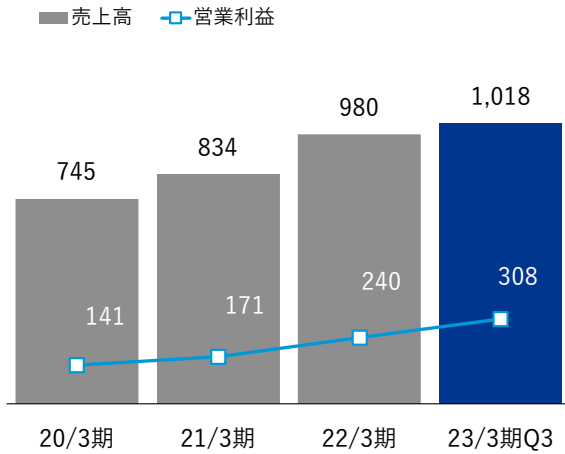
● 当期の世界販売

(千台)	台数	前年同期比	
世界販売	1,414	+202	+16.7%
日本	34	▲8	▲19.4%
欧州	22	+0	+1.9%
北米	25	+3	+14.2%
アジア	1,166	+191	+19.6%
インド	549	+112	+25.5%
中国	337	+21	+6.7%
フィリピン	153	+36	+30.3%
その他	128	+22	+21.2%
その他	166	+16	+10.4%
中南米	150	+28	+22.8%
その他	17	▲12	▲41.7%

二輪車の、生産台数、販売台数につきましては、ともに増加となりました。

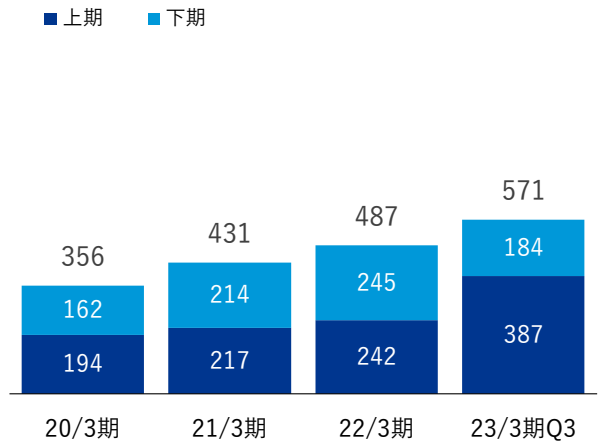
販売は、特にインド、フィリピン、中南米で増加しました。

マリン事業 売上高・営業利益推移 (億円)



注：20/3期から22/3期までのグラフは4~3月の実績
23/3期Q3のみ4~12月の実績

マリン事業 北米売上高推移 (億円)



注：上期は4~9月、下期は10~3月の実績
23/3期Q3のみ下期は10~12月の実績

マリン事業につきましては、北米での販売が堅調に推移しており、売上高、営業利益ともに第3四半期として過去最高となりました。

大型船外機の需要は引き続き堅調な見通しで、12月末より湖西船外機工場を2勤化いたしました。今後B/O解消に向けて増産してまいります。

(億円)		当期 ('22/4-'23/3)	前期 ('21/4-'22/3)	増 減		補足	前回予想比較	
					増減率		前回予想	増減
連結 業績	売上高	45,000	35,684	+9,316	+26.1%	2期連続増収	45,000	±0
	営業利益 (利益率)	3,100 (6.9%)	1,915 (5.4%)	+1,185	+61.9%	5期振り増益	2,900 (6.4%)	+200
	経常利益 (利益率)	3,400 (7.6%)	2,629 (7.4%)	+771	+29.3%	3期連続増益	3,200 (7.1%)	+200
	当期純利益 [※] (利益率)	2,000 (4.4%)	1,603 (4.5%)	+397	+24.7%	3期連続増益	1,900 (4.2%)	+100
世界 販売	四輪車	3,023千台	2,707千台	+316千台	+11.7%		3,041千台	▲18千台
	二輪車	1,852千台	1,639千台	+213千台	+13.0%		1,863千台	▲11千台
配当	一株当たり 年間配当金	未定	91円	-	-	-	91円	-

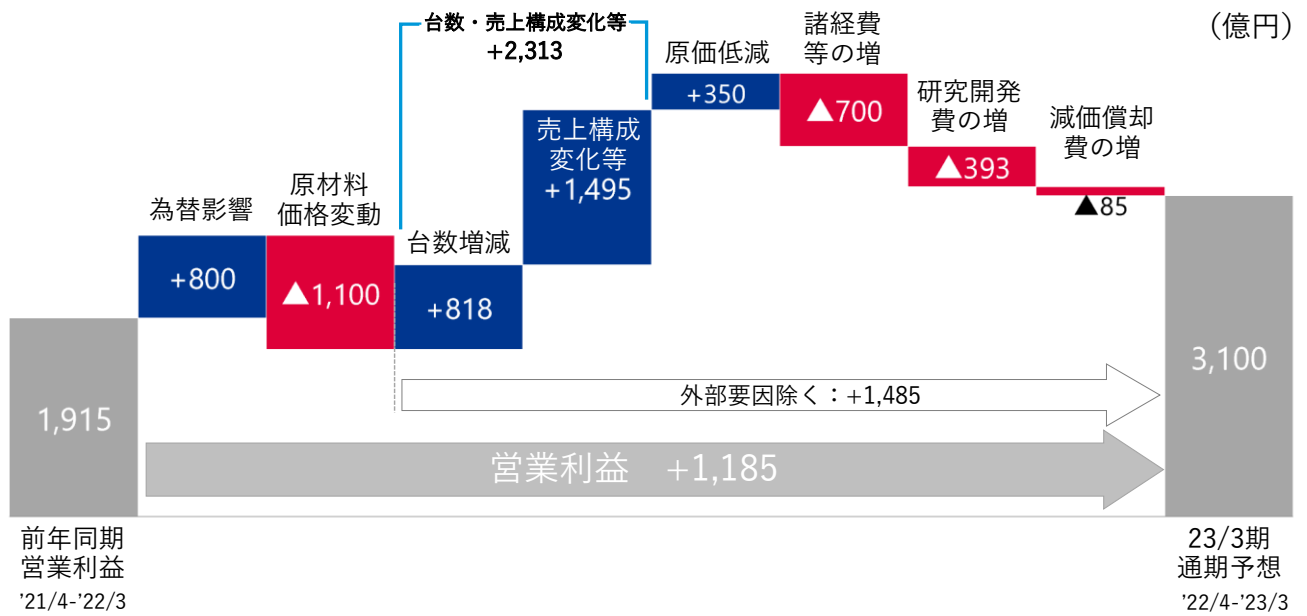
※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

次に通期業績予想についてご説明させていただきます。

半導体不足による減産影響見込みを最大限織り込み、台数を下方修正しましたが、業績予想は前回予想から上方修正いたしました。

営業利益は、前回予想から200億円増額の3,100億円としています。

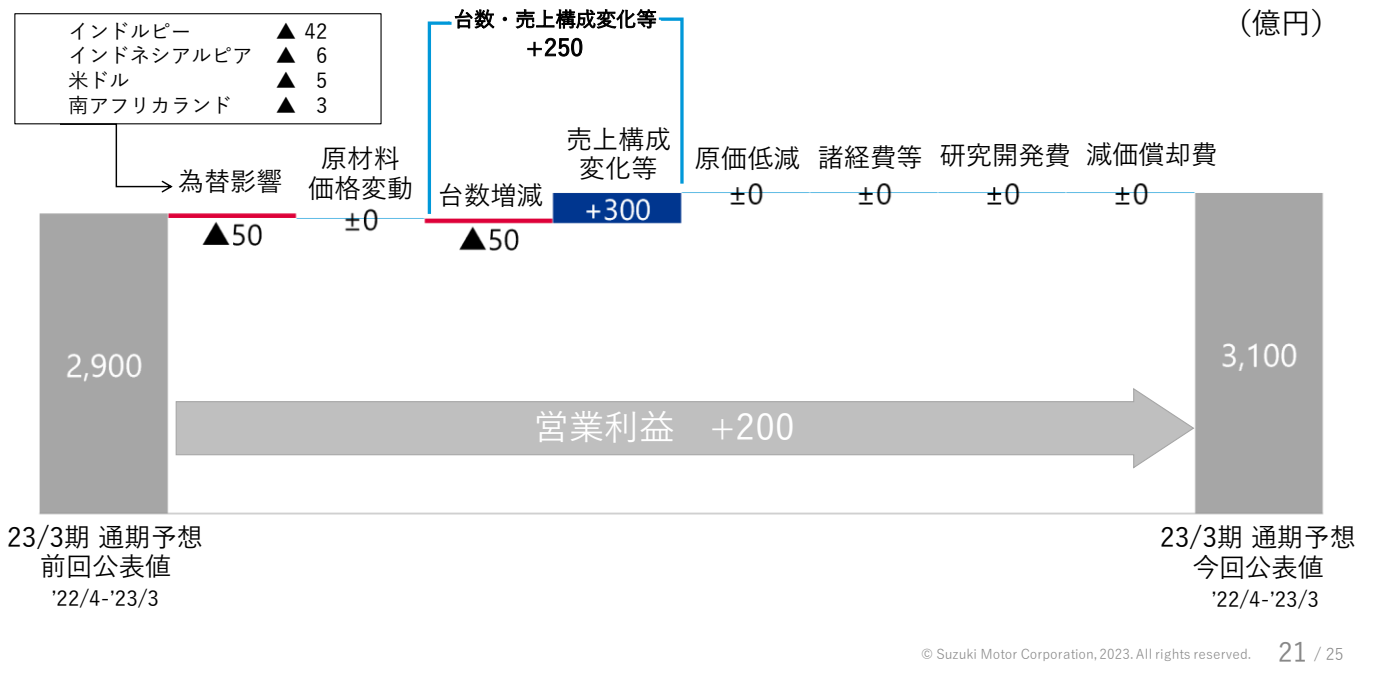
尚、年間配当につきましては、半導体供給不足の影響が不透明な為、引き続き未定とさせていただきます。



この結果、営業利益は前年実績に対し、
1, 1 8 5 億円の増益を見込んでいます。

増減要因としては、為替影響+800億円の増益に対し、
原材料価格変動が▲1, 1 0 0 億円の減益としました。

これらの外部要因を除く項目では、
台数増減で+818億円、
売上構成変化等で+1, 4 9 5 億円、
原価低減により+350億円増加する一方で、
台数増に伴う諸経費等の増▲700億円、
研究開発費の増で▲393億円、
減価償却費の増で▲85億円としています。



前回公表に対しての増減要因については、
 為替影響が▲50億円の減益、
 台数増減が半導体リスクを最大限に織り込み▲50億円の減益、
 売上構成変化等が+300億円の増益としました。

< 営業利益増減要因 >		< 為替レート >				営業利益 為替影響 (億円)	
(億円)	通期予想		通期予想	前期実績	増減		1-3月予想
台数増減	+818	インドルピー	1.68円	1.52円	+0.16円	1.55円	+228
売上構成変化等	+1,495	米ドル	134円	112円	+22円	126円	+214
原価低減	+350	メキシコペソ	6.78円	5.53円	+1.25円	6.60円	+130
為替影響	+800	ユーロ	139円	131円	+8円	135円	+120
原材料価格変動	▲1,100	オーストラリアドル	92円	83円	+9円	87円	+41
諸経費等の増	▲700	インドネシアルピア※	0.89円	0.79円	+0.10円	0.83円	+31
研究開発費の増	▲393	南アフリカランド	7.97円	7.58円	+0.39円	7.40円	+26
減価償却費の増	▲85	ポンド	162円	154円	+8円	155円	+22
計	+1,185	ニュージーランドドル	84円	78円	+6円	81円	+11
< 設備投資・減価償却費・研究開発費 >		パキスタンルピー	0.62円	0.68円	▲0.06円	0.56円	▲34
(億円)	通期予想	前期比較		その他通貨	-		+11
		前期実績	増減	為替影響額 計			+800
設備投資	2,900	1,894	+1,006				
減価償却費	1,700	1,615	+85				
研究開発費	2,000	1,607	+393				

※インドネシアルピアは100ルピア当たりのレート

為替レートにつきましては、
足元の円高を反映し見直いたしました。

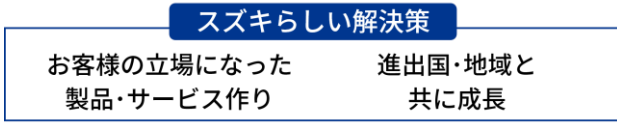
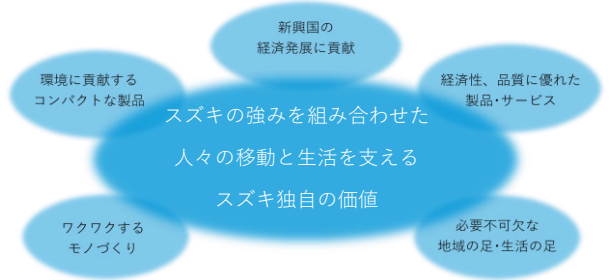
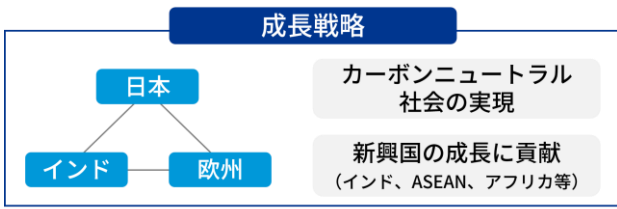
(千台)	生産台数				販売台数			
	予想 (23/3期)	前年実績 (22/3期)	増減	前回予想 からの増減	予想 (23/3期)	前年実績 (22/3期)	増減	前回予想 からの増減
<四輪車>								
日本	931	840	+91	▲63	629	561	+68	▲19
欧州	142	100	+42	+1	182	225	▲43	-
アジア	2,102	1,882	+220	▲32	1,920	1,666	+254	▲10
その他	0	1	▲1	-	292	254	+38	+10
合計	3,175	2,822	+353	▲94	3,023	2,707	+316	▲18
<二輪車>								
日本	111	99	+12	▲3	46	53	▲7	▲6
欧州	-	-	-	-	31	28	+3	▲2
北米	3	3	▲0	-	32	29	+3	▲1
アジア	1,650	1,611	+39	▲3	1,528	1,324	+204	▲9
その他	97	71	+26	+6	215	205	+10	+7
合計	1,861	1,784	+77	-	1,852	1,639	+213	▲11

インド四輪の通期販売見通しは前年比+21%

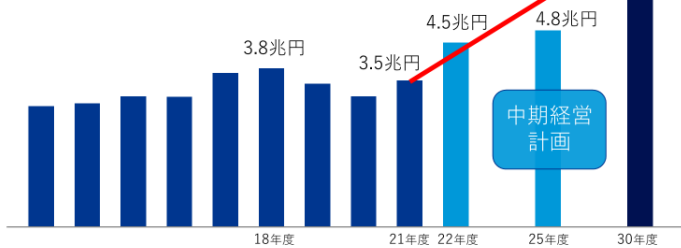
四輪の生産台数につきましては、
前回予想から9万4千台の下方修正となりました。

これは、半導体リスクを最大限に織り込んだこと、
およびパキスタンでの輸入規制の影響によります。

尚、インド四輪の販売見通しは前年比21%の増加です。



成長目標 | 連結売上高



東京 | 成長戦略説明会の様子 (1月)

1月26日に2030年度に向けた成長戦略を発表いたしました。

スズキは今後も、主要事業地域である日本・インド・欧州を核にして、カーボンニュートラル社会の実現とインド、ASEAN、アフリカなどの新興国の経済成長に貢献してまいります。

そして、お客様の立場になった製品・サービス作りと進出国・地域と共に成長するというスズキらしい解決策に取り組み、売上高7兆円を目指してまいります。



ステークホルダーの皆様にはスズキの活動について、
より深く知っていただくために、
2月6日に統合報告書とサステナビリティレポートを公開しました。
スズキは、引き続き持続的な成長と
中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。



2023年3月期 第3四半期決算説明会

2023年2月7日
スズキ株式会社

ご清聴ありがとうございました。



将来予想に関する注意事項

- このプレゼンテーション資料に記載した将来予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき当社が判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 実際には、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。
- 実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動（主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場）などが含まれます。